

議案審議

■9月定例会に市長から提出された議案は、決算認定7件、条例に関する議案9件、補正予算案7件、その他の議案4件、諮問3件、合わせて30件すべてを認定・可決・同意・答申しました。

■議員提出議案は、意見書案2件を可決しました。

■審査した請願1件・陳情2件は不採択となりました。

主な議案の概要は次のとおりです。



市長提出議案

■難病患者福祉手当の支給を行わない要件を設ける

羽村市難病患者福祉手当条例の一部を改正する条例

難病患者福祉手当の支給要件を見直すため、条例の一部を改正するものです。

【主な内容】 手当の支給を行わない要件を新たに設ける。

- (1) 所得制限：前年の所得が規則で定める額を超えているとき
 - (2) 併給制限：心身障害者福祉手当の支給を受けているとき
 - (3) 施設入所者制限：規則に定める施設に入所しているとき
 - (4) 生活保護受給者等：規定による支援給付を受けているとき
- 【施行日】 令和2年4月1日
- 【議決結果】 原案可決

質疑

Q 条例改正に至った経緯は。

A 制度を取り巻く環境の変化を踏まえ、支給要件を設定すべきとの福祉施策審議会からの答申を受

討論

け、他の制度との整合性や公平性を検討し、条例改正に至った。

Q 受給対象者と支給額は。

A 令和元年8月支給の対象者は551人、昨年度の総支給額は4925万2500円である。

【反対】 行政のスリム化計画の一環として手当を削ることは適切ではない。西口区画整理こそ見直すべき。難病の方の大変な生活実態を把握すべき。（日本共産党）

【賛成】 国の難病支援が大きく前進し、制度を取り巻く環境の変化や他制度との整合性等の観点から市独自の制度を検討したもの。改正案は妥当。（公明党）

【反対】 西口区画整理に膨大なお金が使われ、難病の方たちの手当が削減されることは到底賛成できない。対象者の暮らしにも大きな影響が出る。（市民ネットワーク）

【賛成】 改正案は、他の福祉サービス制度の整合性や公平性の観点から理解ができる。障害福祉サービス費も増加傾向であり、今回の改正は必要なことである。（新政会）

議員提出議案

■意見書を可決しました

プラスチック類の拡大生産者責任強化を求める意見書(要旨)

市は、従来からごみの分別・資源化に取り組んでいる。リサイクルの推進については、収集・選別・保管の費用負担は自治体に重くのしかかっているため、その処理費用に多くの税金を投入することになる。廃プラスチック類の適正処理は、原料や添加物の使用状況などを熟知している生産者こそが担うべきである。真の循環型社会形成のために、プラスチック類における拡大生産者責任を早急に強化するよう、強く要望する。

- 1 拡大生産者責任の原則に基づき、事業者責任の具体的仕組み・手法を明確にすること。
- 2 収集・選別・保管等に係る地方自治体の負担軽減を図ること。

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣、環境大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、法務大臣、総務大臣

【議決結果】 原案可決

学校体育館へのエアコン設置補助制度の拡充を求める意見書(要旨)

学校体育館へのエアコン設置を早急に進めるため、東京都は「東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業実施要綱」を策定した。しかし、全校設置に踏み出す自治体がある一方で、財政状況によって全校設置にはとても踏み切れない自治体もある。

よって、羽村市議会は、国および東京都に対し以下の事項を要望する。

- 1 東京都の公立学校体育館へのエアコン設置補助制度の3分の2補助などについて、2019年6月末までの整備計画の策定・提出に限らず継続して実施すること。
- 2 東京都独自の補助制度を3年間に限らず実施すること。
- 3 電源設備や電気代などのランニングコストへの補助を行うこと。
- 4 リースでの整備も国の補助制度の対象とすること。また国に対し、東京都として要望すること。

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、総務大臣、東京都知事

【議決結果】 原案可決

可から6か月以内に改葬・納骨していただく。

請願

■水上公園の流れるプールの稼働継続に関する請願書(要旨)

水上公園の流れるプールの稼働を継続してほしい。

【議決結果】 不採択

討論

【採択】 流れるプール継続への多くの市民の願いに応えて採択すべき。（日本共産党）

【不採択】 夏の稼働継続は安全性を考慮すると難しく願意をかなえることはできない。今後の施設活用を検討すべき。（令和かがやき）

【不採択】 安全性や費用対効果など、施設の活用方法を検討すべき。プールに用途を限定した本請願は不採択とすべき。（公明党）

※内容は要約しています。
詳細はインターネット録画中継（9月10日・27日分）をご覧ください。

議案審議

Q 改葬を受け入れる合葬室の空き状況は。

A 1334体の空きがある。

Q 施行日は10月1日だが、受入れはいつからか。

A 10月1日から受け付けし、許

■富士見霊園以外の墓地からの改葬を可能に

羽村市富士見霊園条例の一部を改正する条例

遠方の郷里等にある墓地から富士見霊園の合葬式墓地（合葬室）への改葬を可能とすることで、市民サービスの向上及び市民の定住促進を図るため、条例の一部を改正するものです。

【主な内容】

富士見霊園の合葬室の埋蔵可能数が500体になるまでは、富士見霊園以外の墓地からの改葬を、公葬の時期にかかわらず通年で可能とする。

【施行日】 令和元年10月1日

【議決結果】 原案可決

質疑

Q 改葬を受け入れる合葬室の空き状況は。

A 1334体の空きがある。

Q 施行日は10月1日だが、受入れはいつからか。

A 10月1日から受け付けし、許

<賛否の分かれた議案>

件名・概要	会派名（数字は人数）								議決結果
	令	公	新	共	ネ	世	力	風	
	(4)	(4)	(4)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	
羽村市難病患者福祉手当条例の一部を改正する条例 P 10 参照	○	○	○	×	×	×	○	○	原案可決
令和元年度羽村市一般会計補正予算（第3号） 歳入歳出それぞれ 4 億 8,680 万円を増額し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ 228 億 8,740 万円とする。	○	○	○	×	×	×	○	○	

■平成 30 年度決算認定の議決結果

件名		会派名（数字は人数）								本会議での 議決結果
		令	公	新	共	ネ	世	力	風	
		(4)	(4)	(4)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	
一般会計歳入歳出決算		○	○	○	×	×	×	○	○	認定
特別会計	国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	
	後期高齢者医療会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	
	介護保険事業会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	
	福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算	○	○	○	×	×	×	○	○	
	下水道事業会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	
水道事業会計決算		○	○	○	○	○	○	○	○	

■請願・陳情の審議結果

件名	審査した 委員会	会派名（数字は人数）								本会議での 議決結果
		令	公	新	共	ネ	世	力	風	
		(4)	(4)	(4)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	
水上公園の流れるプールの稼働継続に関する請願書	経済	×	×	×	○	○	×	×	×	不採択
陳情「羽村駅西口区画整理事業の拘束を求める」	経済	×	×	×	×	×	×	×	×	
「羽村駅西口土地区画整理事業」を一時中断し、見直しの検討を求める陳情書	経済	×	×	×	○	○	○	×	×	

■議員提出議案の議決結果

件名	議決結果
プラスチック類の拡大生産者責任強化を求める意見書 P11 参照	原案可決
学校体育館へのエアコン設置補助制度の拡充を求める意見書 P11 参照	

会派名簿

令和かがやき

おおつか 大塚あかね
はせひら 馳平
はまなか 濱中
みずの 水野

としお 耕三
としお 俊男
よしひろ 義裕

公明党

なかじま 中嶋 勝
とみなが 富永 訓正
にしかわ 西川美佐保
いし い 石居 尚郎

まさる のりまさ 訓正
みさ 崇
ひさお 弘山

新政会

あきやま 秋山 義徳
いん なみ 印南 修太
とみまつ 富松 崇
はしもと 橋本 弘山

日本共産党

はまなか 浜中 順
ますき 鈴木 拓也

市民ネットワーク

もんま ひでこ 門間 淑子

世論

やまざき 山崎 陽一

つながる力

たかだ かずと 高田 和登

新しい風

かじ 梶 正明
まさあき

◆会派とは、政治上の主義や政策が同じ議員の集まりで、議会活動を行う上での基礎となります。

議 案 の 議 決 結 果

■市長提出議案の議決結果

<全会一致となった議案>

件名・概要	議決結果
成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、関係条例の一部を改正する。	原案可決
地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴い、会計年度任用職員制度の導入等に対応するため、関係条例の規定を整備する。	
羽村市税賦課徴収条例の一部を改正する条例 地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、羽村市税賦課徴収条例の一部を改正する。	
羽村市富士見霊園条例の一部を改正する条例 P 11 参照	
羽村市印鑑条例の一部を改正する条例 令和元年 11 月 5 日から住民票や個人番号カードに旧氏を併記することができるようになったことから、印鑑登録証明書においても、旧氏を併記することができるよう、条例の一部を改正する。	
羽村市給水条例の一部を改正する条例 水道法の一部を改正する法律及び水道法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令の施行に伴い、条例の一部を改正する。	
羽村市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、会計年度任用職員制度を導入するため条例を制定する。	
アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例に関する条例 横田基地のアメリカ合衆国軍隊の構成員等が所有する軽自動車等の使用の本拠の位置が羽村市内となった場合、軽自動車税（種別割）の課税対象となりうることから、アメリカ合衆国軍隊の構成員等が私用で所有する軽自動車等に対する課税環境を整えておく必要がある。	
令和元年度羽村市国民健康保険事業会計補正予算（第 2 号） 歳入歳出それぞれ 1 億 5,729 万 1 千円を増額し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ 60 億 3,897 万 5 千円とする。	
令和元年度羽村市後期高齢者医療会計補正予算（第 1 号） 歳入歳出それぞれ 3,092 万 2 千円を増額し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ 12 億 7,702 万 2 千円とする。	
令和元年度羽村市介護保険事業会計補正予算（第 2 号） 歳入歳出それぞれ 7,806 万 2 千円を増額し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ 38 億 968 万 5 千円とする。	原案可決
令和元年度羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計補正予算（第 2 号） 歳入歳出それぞれ 8,121 万円を増額し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ 10 億 1,320 万 2 千円とする。	
令和元年度羽村市下水道事業会計補正予算（第 2 号） 歳入歳出それぞれ 3,677 万 4 千円を増額し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ 13 億 1,592 万円とする。	
令和元年度羽村市水道事業会計補正予算（第 2 号） 【収益的収入及び支出】（支出）108 万 4 千円を増額し、補正後の予算額を 9 億 5,977 万 8 千円とする。 【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】（職員給与費）108 万 4 千円を増額し、補正後の予算額を 1 億 656 万 5 千円とする。	
平成 30 年度羽村市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、議会の議決により利益剰余金を処分する。	原案同意
市道路線の認定及び廃止について 認定する路線：市道第 1065 号線 廃止する路線：市道第 5016 号線	
固定資産評価審査委員会委員の選任について 固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、岡田文尋氏を委員に選任したいので、議会の同意を求める。 【任期】 令和元年 10 月 15 日～令和 4 年 10 月 14 日	
教育委員会委員の任命について 教育委員会委員の任期満了に伴い、羽村章氏を委員に任命したいので、議会の同意を求める。 【任期】 令和元年 10 月 1 日～令和 5 年 9 月 30 日	
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の任期満了に伴い、塩田真紀子氏を委員の候補者として推薦したいので、議会の意見を求める。 【任期】 令和 2 年 1 月 1 日～令和 4 年 12 月 31 日	異議ない 旨答申
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の任期満了に伴い、藤巻小百合氏を委員の候補者として推薦したいので、議会の意見を求める。 【任期】 令和 2 年 1 月 1 日～令和 4 年 12 月 31 日	
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の任期満了に伴い、鈴木将史氏を委員の候補者として推薦したいので、議会の意見を求める。 【任期】 令和 2 年 1 月 1 日～令和 4 年 12 月 31 日	

凡例

■各会派の賛否■ 議案／ ○…賛成 ×…反対
請願・陳情／ ○…採択 ×…不採択

■会 派 名■ 令…令和かがやき 公…公明党 新…新政会 共…日本共産党
ネ…市民ネットワーク 世…世論 力…つながる力 風…新しい風

13 ぎかいのトビラ（令和元.11.1）

ぎかいのトビラ（令和元.11.1） 12

般質問

一般質問とは、市が実施している施策全般についての議員の質問です。
第4回定例会では、
9月3日、4日、6日の3日間にわたり
17人の議員が一般質問を行いました。
その要旨をお伝えします。
※原稿は、議員自身が要約し作成しています。



《Q》キルギス共和国との将来的な交流展望は
《A》都市間交流などを見据えた交流を図っていく

中嶋 勝 議員（公明党）



キルギス共和国との交流について

質問 ホストタウンの利点は、羽村らしく、市民とともに手作りで作り上げる交流に一番の利点がある。
質問 友好姉妹都市も見据えた、市が描く将来的な交流展望は。

市長 都市間交流など国際交流を見据えつつ、さらなる交流を図っていく。

公共建築物維持管理業務の一括管理でコスト削減を

質問 公共建築物及び点検、修繕の件数は。

市長 132施設で平成30年度は54件の点検、407件の修繕を実施した。

質問 市は一定の集約管理



キルギス共和国の男子柔道ナショナルチーム

をしているが、さらなる一括管理や専門知識を持った業者への一括管理委託も効果的では。
市長 保守点検の集約化について検討し、包括施設管理委託の導入についても調査研究を進める。
質問 施設総量の縮減や管理運営の効率化の考えは。
市長 機能が類似する施設の集約化など整理統合を推進し、また、民間資本や活力の導入で持続可能な行政サービスを提供していく。
企業誘致に伴う移住・定住促進と活性化を
質問 ニプロ株式会社の稼働に伴い、移住・定住への促進を。
市長 従業員の定住促進を目指し、迅速な対応を図っていく。

質問 関連企業の転入は。
市長 約90社中、多くの企業が市内や近隣に進出希望があると聞いているので、情報提供に努めていく。



《Q》オスプレイ低周波音対策を強く国に要請を

《A》都・周辺自治体と連携し、強く働きかける

石居 尚郎 議員（公明党）



オスプレイ低周波音対策を

オスプレイは他の軍用機と異なり、独特の低周波音を発生し、低空飛行する際には、激しい振動が伝わってくる。これまでにない音や振動を経験した市民から不安の声が上がっていることから質問をする。

質問 オスプレイの低周波音対策を国にさらに強く要請すべきではないか。

市長 オスプレイについては、低周波音による健康影響等を懸念する声があることから、国が実施している調査検討を踏まえ、国の責任において、必要な対策を講ずるよう要請している。今後も、東京都並びに基地



旋回する CV-22 オスプレイ

周辺市町と緊密に連携を図りながら、強く働きかけていく。
暑さ・熱中症対策の強化を
質問 行事開催のあり方や市や教育委員会として基準やルールを設け対応しているか。

市長 各部署に、観測情報等を提供し、環境省発行の「夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」に基づき、各行事を所管する部署において、適切に判断している。

教育長 公益財団法人日本体育協会が作成した「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」に記載されている熱中症予防運動指針に基づき、環境省の示す暑さ指数の「危険レベル」である31℃以上、乾球温度で35℃以上の場合、運動は原則として中止することを基準として示している。

■その他の質問
「地域での介護人材確保について」



《Q》並木恒延氏を「羽村市名誉市民」にする検討を

《A》これまでの功績を参考に制度の創設を検討する

高田 和登 議員（つながる力）



芸術文化のあるまちづくりを

質問 羽村在住の漆芸作家である並木恒延氏が日本芸術院賞を天皇陛下から授与された。市民への周知は。

市長 広報はむらで特集記事を、テレビはむらにて特集番組を制作するために取材を続けている。

質問 並木恒延氏の個展と講演会を、市の主催で開催しては。

教育長 機会をとらえ作品展やギャラリートークの開催を検討する。

質問 市内に常設の並木恒延漆芸コーナーを設け、作品を適宜交換しながら、市民がいつでも漆芸を鑑賞で



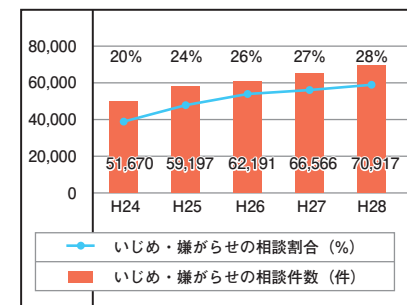
日本芸術院賞を受賞した「月出ずる」

質問 「羽村市地域防災計画」には福祉避難所の備蓄についての記載がないが。
市長 令和2年度の改訂時に記載するよう検討する。
質問 厚生労働省の省令改正で、国内での液体ミルクが解禁された。羽村市でも備蓄を検討しては。
市長 今後、ローリングストック方式や乳児用液体ミルクと粉ミルクの併用備蓄などについても研究し、有効性を判断した上で導入について検討する。



《Q》ダブルケア支援の強化を！
《A》支援の提供体制充実に努める

大塚 あかね 議員（令和かがやき）



パワハラ相談件数 (厚生労働省 HP より)

誰も働きやすく、生きやすいまちをめざそう
働きやすい職場、誰もが生きやすい社会にしていけるための、様々な課題解決について、市の考えを伺う。
質問 ハラスメント規制法が公布され、企業にはハラスメント対策が義務付けられた。市内事業者への周知はどのように図られるのか。
市長 職員や企業活動支援員の訪問活動の中で情報提供に努めていく。
質問 ダブルケアに直面する市民が増加している。子育てと介護を同時に相談できる体制を構築しては。
市長 子育て相談は子育て世代包括支援センター、高

齢者に関する相談は地域包括支援センターが担当している。関係部署の連携を強化し、必要な支援を的確に提供する体制充実に努める。
質問 渋谷区、世田谷区、府中市など同性パートナーシップを認めていく動きが進んでいる。市の考えは。
市長 多様性が認められる社会の推進について、意識啓発に努める中で研究すべき課題と捉えている。
健康長寿に繋がる高齢期からの食生活をひろめよう
質問 高齢期にはメタボ対策よりフレイル対策が重要と言われている。高齢者に筋肉を保つ「貯筋」、一「整腸」を大事にする食生活の知識の啓発を行っている。
市長 フレイルや低栄養を予防する食生活について様々な観点から啓発を充実していく。



《Q》親水公園をキルギス共和国友好公園にしては
《A》施設を拠点に周辺利用について検討する

印南 修太 議員（新国会）



親水公園

水辺の資源活用について
質問 来年度から水上公園の代わりに、羽村第一中学校のプールを子どもたちに開放できないか。
市長 水上公園のプールは、施設全体で老朽化が進み、抜本的な再整備の時期を迎えている。そのため一時休止の期間を設け、現在の流れるプールに代わる、年間を通じて市民の皆様が利用できる、かつ維持管理コストの少ない施設や周辺利用について現在検討を進めている。この間は、スイミングセンターをご利用いただくとともに、学校プールの一般開放について研究していく。
質問 親水公園をキルギス

共和国友好公園にリニューアルしては。
市長 施設を拠点にした施設利用や周辺利用について検討する。
行財政改革について
質問 歳入におけるふるさと納税への対策は。
市長 市のふるさと納税の実績は、平成30年度、受け入れ金額347万2千円に対し、市外の自治体へふるさと納税を行ったことによる市税の控除額は4512万4千円であり、差し引き4165万2千円の税収減である。また、平成28年度からは大幅な税収減の傾向が続いている。そこで、6月から国が実施している新制度に沿って、市の魅力を市外に広く発信しながら羽村市へふるさと納税をしていただけるよう取り組んでいる。



《Q》近隣市町村でも予防接種が受けられる体制を
《A》近隣市町村や各医師会とも調整を図っていく

西川 美佐保 議員（公明党）



新鮮な野菜が並ぶ農産物直売所

予防接種について
質問 近隣市でも予防接種が受けられるよう利便性を図っては。
市長 近隣市町村や各医師会とも調整を図る。
質問 これまで提案の予防接種のアプリ、電子母子手帳の活用を進めるべきでは。
市長 導入について研究を進めており、複数の電子母子手帳を比較検討していく。
農業、商工業、観光などの連携について
質問 農産物直売所の午後の空いているスペースを商業者に貸し出し、共存共栄の道を図っては。
市長 現在のところ、考えていない。

業務効率化と市民サービス向上について
質問 市役所業務にRPAの導入を考えては。
市長 引き続き、調査・研究を進めていく。
過去に農工商観の連携によるまちの活性化について質問してきたが、どう進んだか。
市長 平成25年・29年の定例会の質問の「東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン登録申請」に関しては、キルギス共和国のホストタウンの登録が認められ文化交流に取り組んでいる。「農産物直売所の充実のため加工品の販売」に関しては、ジェラートの販売を7月から開始し、大変好評である。「市内中小企業に対する『特許又は実用新案』出願料の補助」については、平成27年度に経費の一部を補助している。



《Q》困窮された方にどこまでも寄り添う取り組みを
《A》より良い相談体制を築けるよう努めていく

富永 訓正 議員（公明党）



市役所の相談窓口

孤立を防ぐ「断らない相談」体制の確立を
様々な悩みを抱え困窮する方を支えるには、行政の縦割りを超えた支援で、どこまでも寄り添う姿勢が重要である。
質問 一人の担当職員がエリアディレクターやコンシェルジュとなり、相談者とともに部局横断的に動くなど、相談者第一の対応を。
市長 本人を中心として寄り添う、いわゆる「伴走型」の支援を行っている。相談者に寄り添い、相談者第一の対応に努めていく。
質問 地域団体等と連携し、先進的に取り組む自治体がある。困窮された方にどこ

までも寄り添う取り組みを行っている。
市長 他市の動向について研究し、より良い相談体制を築けるよう努めていく。
国政・地方選挙のあり方について
市内の投票率の向上への取り組みや投票しやすい環境づくりが従来以上に必要。
質問 投票所入場整理券の郵送方法を1世帯で封入した場合の費用対効果等の検討・検証を行った例は。
選挙事務局長 平成29年に実施。郵便料は減少するが、経費、事務が増大。
質問 期日前投票所の増設など、有権者の利用しやすい環境整備が必要では。
選挙事務局長 セキュリティの確保や従事者の配置などが課題。市の面積や公共交通の状況などから、現段階では必要性はないと捉えている。
その他の質問
「自動車の急発進防止装置（急加速抑制装置）の普及に向けて」



《Q》水害、市が発令する警戒レベルの判断基準は

《A》多摩川調布橋観測所の水位が判断基準

梶 正明 議員（新しい風）



令和元年の台風15号後の羽村堰付近

水害・土砂災害対策について
水害対策について
質問 家屋倒壊等氾濫想定区域における避難情報発令の判断基準は。
市長 多摩川調布橋観測所の水位を判断基準としている。そのほか、東京都が発表する防災気象情報などを総合的に判断し、避難情報の発令を決定している。
質問 避難勧告・避難指示が発令された場合は、全員避難となっている。市は全員避難したかを確認する場合は、どのような方法か。
市長 災害発生時の避難者確認は、各避難所で人員確認の集計により把握。市が発令する避難勧告・避難指

■その他の質問
 「震災対策について」



《Q》区画整理課、公社職員立ち入り禁ず、への対応は

《A》事前に通知や電話連絡をし、訪問する

山崎 陽一 議員（世論）



移転交渉拒否の看板

区画整理撤回要求第50弾
質問 15年延長。事業費増加額と完了時の市債残高は。
市長 総事業費370億円を436億円に。市債残高は一般会計84億円、区画整理事業会計54億円で合計約138億円の見込み。
質問 市は、区画整理は賛成・反対で決めるものではない。一方で権利者の合意が前提という。合意とは何か。
市長 既成市街地再編整備は賛・否ではない。合意とは協議移転前提の補償契約書の取り交わしである。
質問 計画上、合意を得られない時のリスクは考えない、の答弁の意味は。
市長 計画に不確定要素は反映できず、予定通り進ま

■その他の質問
 「行政文書に西暦併記を」



《Q》消防団分団車庫の耐震診断が先送りされた理由は

《A》簡易診断の結果、安全性や緊急性の有無を確認した

富松 崇 議員（新国会）



公共建築物の維持保全について
質問 公共建築物の維持保全を実施していく中での課題は何か。
市長 特に「老朽化の進行」「改修費用と財政負担」については、大きな課題であると捉えている。
質問 第五分団・第六分団車庫の耐震診断が先送りされた理由は。
市長 職員による簡易診断の実施結果などにより、安全性や緊急性の有無も確認した上で、財政状況を考慮し、計画をローリングしている。災害時は特に重要な施設であることから、可能な限り早い時期に耐震診断を行う。
安心・安全・快適な歩道の整備について
質問 歩道上にある電柱や交通安全施設の設置基準はあるのか。
市長 交通安全施設の設置については、原則として歩車道境界と支柱及び標示板



歩道上にある交通安全施設

との間を25センチメートル以上離すとされている。電柱、消火栓などは、歩道内の車道寄りとし、1メートル以上の余地を確保すれば足りるとされている。
質問 幅1メートル前後の歩道に電柱や交通安全標識があり、傘やベビーカーなどを利用していると車道に降りなければならぬ歩道がある。市は改善に向けた取り組みをどのように行っているのか。
市長 土地区画整理事業に伴う道路施設整備や、狭い道路の道路幅など、歩道の整備改善に鋭意取り組んでいる。



《Q》町内会等と避難時の情報共有をしているか

《A》情報共有を行い防災力の強化を図っている

秋山 義徳 議員（新国会）



自主防災組織(町内会)による訓練の様子

災害に強いまちづくり
質問 災害時、要配慮者の避難支援対策は。
市長 避難支援者等関係者による安否確認や避難支援が行われる体制を整えている。
質問 災害時の避難について、町内会、高齢者・障がい者施設と連携・情報共有は行っているのか。
市長 町内会を中心とした自主防災組織とは、様々な連携・情報共有を行い防災力の強化を行っている。高齢者施設では、市の防災担当者との情報交換を通じ、浸水時避難計画の作成が行われた。

人が集う

魅力あるまちづくり

質問 「空き店舗活用支援策」や「起業・創業支援体制の構築」について、これまでに何件問い合わせがあり、実際創業した例は。
市長 平成27年度に産業福祉センター内に「創業支援スペースiサロン」を開設してから現在までの相談件数は、608件で、創業件数は24件である。
質問 「羽村ブランド品」の開発の現状は。
市長 北杜市との産業交流事業「羽村杜（ハート）プロジェクト」において、特産品の開発に取り組んでいる。羽村市のチュウリップを原料とした石鹸を、北杜市のひまわりが原料の紙パッケージを使用して製作することを検討している。

